

4 再生と創出によるたくましい産業の育成

(1)南予地域の経済活性化

団塊の世代等移住・交流促進事業費(企画情報部 企画調整課)

521万円

南予地域を中心として団塊の世代等の移住・交流促進を図ることにより、定住人口や交流人口の拡大を進め、地域活力の再生を目指す。

えひめ移住交流促進協議会の運営	
構成	県(事務局)、市町、観光協会、農林漁業担い手育成公社、宅建業協会、地元金融機関 など
内容	移住・交流研修会の開催 移住・交流促進施策の具体化 など
開催	年2回
費用負担	県1/2 (財)県市町振興協会1/2
愛媛ふるさと暮らし応援センターの運営	
設置場所(委託先)	(財)えひめ地域政策研究センター
内容	移住希望者に対する移住先の斡旋及び市町への取次ぎ 市町の移住者誘致の取組みに対する個別相談・助言 など
全国推進組織への参加	
(財)地域活性化センター内に設置された移住・交流推進機構へ参加	

【輝くふるさと枠対象事業】

○ 南予人材活用・東予ものづくり技能継承推進事業費(経済労働部 労政雇用課)

1,172万円

南予地域の求職者等を東予地域のものづくり企業へ誘導し、県内経済の活性化を図るため、南予地域の求職者等に対する職業訓練受講時の家賃補助や生活費の給付等を行う。

南予地域の求職者向け対策	
新居浜高等技術専門学校メカトロニクス科及び溶接エンジニア科へ南予枠(定員の20%以内)として入校した者に対する支援	
家賃補助	
補助額	県職員の住居手当に準じた額(上限27,000円)
期間	訓練期間中及び訓練終了後1年以内
生活給付金の支給	
給付額	5万円/月
期間	訓練期間中
就職支度金の支給	
支給額	15万円 (東予地域の企業への就職等の要件を満たした場合)
南予地域の若者の東予地域への就職支援	
内容	東予企業の会社説明会の開催 進路指導担当教諭の東予企業見学の実施 保護者の東予企業見学の実施 など
委託先	えひめ若年人材育成推進機構

【輝くふるさと枠対象事業】

南予感動体験ツーリズム推進事業費(経済労働部 観光物産課)

275万円

南予地域の主体的・自立的な観光まちづくりと着地型観光ビジネスの定着を図る。

観光まちづくりプロデューサー設置事業

□ 売れる観光商品の開発や都市圏での営業力のあるプロデューサーの設置

売れる観光商品開発事業

□ 観光商品の開発・販売の核となる地域密着型旅行エージェントの設立・活動の支援

□ 航空会社等との協働による観光商品の販路開拓 など

広報・誘客促進事業

□ 旅南予協議会HPの充実

□ テレビドラマ「坂の上の雲」、「龍馬伝」を活用したPR など

南予観光人材育成事業

□ 地域密着型旅行エージェント実務担当者等を対象とした実践研修

負担区分 県1/4 (市町3/4)

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 高速道路宇和島開通記念イベント準備事業費(再掲)(経済労働部 観光物産課)

343万円

直轄高速自動車道事業費負担金(再掲)(土木部 道路建設課)

13億6,000万円

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 南レク公園イノベーション事業費(土木部 都市整備課)

979万円

南予レクリエーション都市公園の未開設地において、産官学連携による植物工場の整備や公募による民間事業者の参画を視野に入れた公園整備を目指し、土地の無償貸与や基盤整備への補助などの支援を行う。

□ 公募検討委員会の開催

民間事業者への補助

□ 補助対象 民間事業者が行う造成、園路、水道、植栽などの施設整備

□ 補助率 県1/2以内

□ 補助件数 3件程度

□ 産官学連携による公園施設(植物工場)の整備促進等の支援

□ 内容 モデルハウス型植物工場(愛媛大学)の大規模温室等の整備に対し、土地の無償貸与など、円滑な事業実施を支援

◎ 南予レクリエーション都市公園園路等整備費(2月補正)(土木部 都市整備課)

8,532万円

園路の舗装や修景施設の充実、老朽化した運動施設の更新等を行うことにより、利用者の安全安心を確保し、南予地域の活性化を図る。

□ 南楽園の園路舗装、植栽改修 など

□ (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

(2)雇用対策の推進

○ 離職者等職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)

3億2,506万円

訓練対象者	公共職業安定所長の受講指示を受けた者 など (訓練科目)	(定員)	
離職者訓練 (知識習得訓練)	OAビジネス初級コース	72人	
	OAビジネスレベルアップコース	212人	
	OA事務・経理コース	20人	
	ホームヘルパー2級コース	80人	
	介護福祉ヘルパー養成コース	50人	
	電気工事士養成コース	10人	
	医療事務コース	20人	
	(資格取得訓練)	介護福祉士養成コース	60人
		保育士養成コース	10人
	(求人セット型訓練)	事業主等委託訓練コース	30人
若年者訓練	WEBビジネス実践コース	120人	
	宅建主任者実践コース	15人	
	CAD設計実践コース	15人	
	OA総務実践コース	45人	
	ショップ・コーディネーター実践コース	15人	
	医療事務実践コース	57人	
	母子家庭の母等訓練	OA・事務関係訓練コース	40人
	農業訓練	農業大学校に訓練を委託	10人
	負担区分	国10/10	

【輝くふるさと枠対象事業】

○ 愛媛若者サポート事業費(経済労働部 労政雇用課)

1,516万円

ニートの長期化防止や就業支援を行うとともに、県民に対する意識啓発を行う。

愛媛若者サポート会議の開催	
構成	16人(事業主団体関係者、有識者、教育関係者 など)
回数	年1回
内容	ニート支援のあり方の検討
えひめ若者サポートステーションの運営支援	
実施主体	イヨテツケーターサービス(株)
場所	いよてつ高島屋南館
体制	所長、キャリアコンサルタント4人、訪問相談員1人、ジョブトレーナー1人、臨床心理士2人 など
内容	相談支援、職業意識啓発 など
東予若者サポートステーションの運営支援	
実施主体	イヨテツケーターサービス(株)
場所	新居浜市勤労青少年ホーム
体制	所長、キャリアコンサルタント3人、ジョブトレーナー1人、臨床心理士1人 など
内容	相談支援、職業意識啓発 など
意識啓発	
	リーフレットの作成、フォーラムの開催 など

若年人材育成推進事業費(経済労働部 労政雇用課)

4,317万円

ジョブカフェ愛workを核として、えひめ若年人材育成推進機構等とともに、若年者の総合的な雇用対策・人材育成を実施する。

- ジョブカフェ愛work(県若年者就職支援センター)の概要
 - 設置場所 松山市湊町 松山銀天街GET! 4F 257.28㎡
 - 運営体制 29人(センター長、キャリアプランナー、キャリアコンサルタント など)
 - 実施事業
 - 県事業
 - 中核スタッフの配置、センターの維持管理
 - 若年者・Uターン希望者の県内就職促進
 - 若者向けサービスの充実
 - 厚生労働省委託事業
 - 若者・学校・保護者向けサービスの実施
 - 団体等からの委託事業
 - テレコミュニケーター体験セミナーの開催
 - えひめ若年人材育成推進機構会費事業
 - 企業や学校等の要望に応じたオンデマンドサービスの実施

愛媛県ふるさと雇用再生事業費(経済労働部 労政雇用課)

9億2,400万円

ふるさと雇用再生特別基金を活用して、地域求職者等の雇用機会を創出する。

- 雇用期間 原則1年以上(更新可)

市町ふるさと雇用再生事業費(経済労働部 労政雇用課)

6億1,600万円

ふるさと雇用再生特別基金を活用して、市町が実施する地域求職者等の雇用機会の創出を支援する。

- 補助要件 雇用期間原則1年以上(更新可) など
- 補助率 県10/10

緊急地域雇用維持助成事業費(経済労働部 労政雇用課)

1,591万円

雇用の維持に努力する事業主を支援し、雇用環境の安定を図るため、国の雇用調整助成金又は中小企業緊急雇用安定助成金の支給を受ける場合、休業手当の企業負担分の一部を助成する。

- 県緊急地域雇用維持助成金制度の実施
 - 助成要件 国の雇用調整助成金等の支給決定通知を受け取った事業主
ただし、製造品出荷額及び工業集積度がいずれも県内の平均を下回る市町に所在する事業所にかかるもの(南予地域及び砥部町、久万高原町が該当)
 - 助成率等 休業手当総額の10分の1以内(1社当たり100万円を上限)
 - 負担区分 県10/10

○ 新規学卒者就職支援強化事業費(経済労働部 労政雇用課)

927万円

ジョブカフェ愛workと連携して、大学等の新規学卒者の就職支援の強化を図る。

- 就職未内定者等支援事業
 - 委託先 えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)
 - 事業内容 就職未内定者等の調査
新規学卒者支援コースの設置
キャリアコンサルタントによる相談体制の構築
スキルアップを図るためのチャレンジセミナーの実施 など
- 県内企業の求人確保要請
県職員がハローワーク等関係機関と協力して、企業を訪問し求人確保を要請

企業立地促進事業費(経済労働部 産業政策課)

7億8,220万円

企業立地を促進し、雇用の確保や地域経済の活性化を図るため、企業立地促進要綱等に基づき、指定工場等に対し奨励金及び雇用促進助成金を交付する。

企業立地促進要綱		
奨励金	交付額	工場建設等に伴う投下固定資産額の一定割合(10~20%)
	限度額	5億円(知事特認10億円)
雇用促進助成金	交付額	県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額
	限度額	5億円
事業用資産リース支援要綱		
奨励金	交付額	土地・建物・設備等の適正な賃料の1/2相当額
	限度額	年2千万円、5年間
雇用促進助成金	交付額	県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額
	限度額	5億円
情報通信関連企業立地促進要綱		
奨励金	交付額	土地・建物・設備等の適正な賃料及び通信回線使用料の1/2相当額
	限度額	年各2千万円、5年間
雇用促進助成金	交付額	県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額
	限度額	5億円
交付対象		
10件 奨励金182,710千円、リース奨励金68,492千円、雇用促進助成金281,000千円		

◎ 高校生職業人育成推進事業費(教育委員会 高校教育課)

300万円

即戦力となる職業人を育成するとともに、普通科におけるインターンシップや大学・研究所訪問等の体験学習を通して、大学卒業後の進路を見据えた勤労観・職業観の育成を図る。

職業人育成プログラム充実・改善研究事業	
研究指定校	職業学科設置校のうち希望校11校
期間	3年間
内容	教育プログラムの研究・実践、地域・産業界・大学等との連携 キャリア教育講演会、企業におけるインターンシップ など
キャリア教育推進事業	
職業学科設置校	
対象	研究指定校以外の22校
内容	企業におけるインターンシップ、キャリア教育に係る情報発信
期間	3年間
普通(理数)科単独校	
対象	23校
内容	キャリア教育講演会、企業におけるインターンシップ、 大学等における体験学習
期間	3年間

(3) 建設産業の再生支援

【輝くふるさと枠対象事業】

建設産業再生支援情報発信事業費(土木部 土木管理課)

124万円

厳しい経営環境に直面している建設産業の再生を図るため、建設業者の経営改善、新分野進出等の自助努力を支援する。

建設産業再生支援インフォメーションセンター(総合相談窓口)の運営	
設置場所	県庁(土木管理課)
内容	相談の対応、情報提供 など
経営課題対応アドバイザーの派遣	
訪問者	建設業経営支援アドバイザー、県職員
訪問件数	30社程度(うちアドバイザー派遣10社程度)
内容	経営改善、業務効率化、企業再生、販路や顧客開拓 などの相談
建設産業再生支援専用ホームページの運営及びメールマガジンの配信(ゼロ予算)	

【輝くふるさと枠対象事業】

- 建設産業経営革新等助成事業費(土木部 土木管理課) 4,044万円

県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた取組みに必要な経費の一部を助成するとともに、建設業者の複業化を推進する。

建設産業経営革新等助成事業	
対象者	県内に主たる営業所を有する建設業者又は建設業者で構成するグループ
対象事業	建設業の経営基盤強化への取組み、企業合併等への取組み 新分野進出への取組み
対象経費	調査・計画策定費、アドバイザー等専門家の活用経費 資格取得研修会等参加費、試作品開発費、試験研究費 など
補助率	
□	県1/2(上限200万円/件) 経営基盤強化、企業合併、連携に係るもの
□	県2/3(上限200万円/件) 新分野進出又はその強化に係るもの
助成件数	15件程度
建設業複業化推進緊急対策事業	
対象者	建設業者を会員に持つ団体・組合 など
対象事業	建設業の複業化推進に繋がる事業
対象経費	事業計画策定・検討、人材育成、広報、商品開発、販路開拓 など
実施期間	原則1か年度(最大2か年度)
補助率	定率(上限500万円 2か年度合計)
助成件数	2件程度

(4) 製造業の競争力強化

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ EV開発プロジェクト推進事業費(再掲)(経済労働部 産業創出課) 1億531万円

【輝くふるさと枠対象事業】

- 愛媛型農商工連携促進事業費(再掲)(経済労働部 産業政策課) 1,981万円

【輝くふるさと枠対象事業】

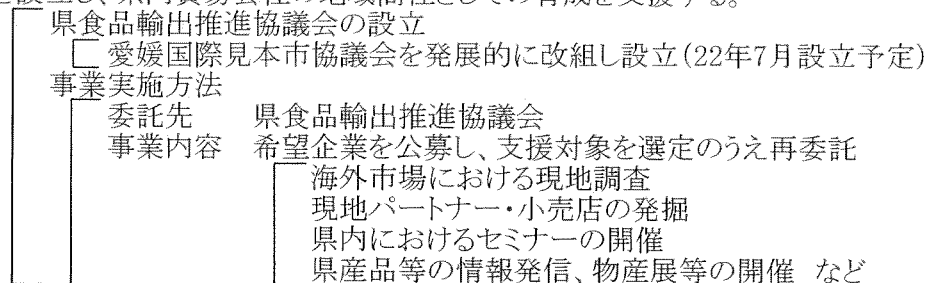
- 「四国産品常設売場」運営事業費(経済労働部 産業政策課) 337万円

四国4県共同の常設売場を中国・上海市に設置し、四国産品の販路開拓・拡大を目指すとともに、ジェットロと連携して県内企業の輸出促進を図る。

「四国産品常設売場」運営事業	
場所	上海市 City Shop(現地スーパーマーケット)
実施期間	22年6月～12月
対象商品	農林水産品を中心とした4県の物産
役割	主催 「四国産品常設売場」実施協議会 共催 ジェットロ(四国4事務所)
県産品販路開拓サポート事業	
商談設定サポート	
□ 内容	常設売場等に参加している県内企業(5社)が渡航し、更なる販路開拓活動に取り組む際、要望に基づき商談設定をサポートする。
中国他都市でのイベント参加サポート	
□ 内容	上海以外の他都市で開催される物産展等について、企業側の要望に基づき県ブース(2イベント)を設置する。

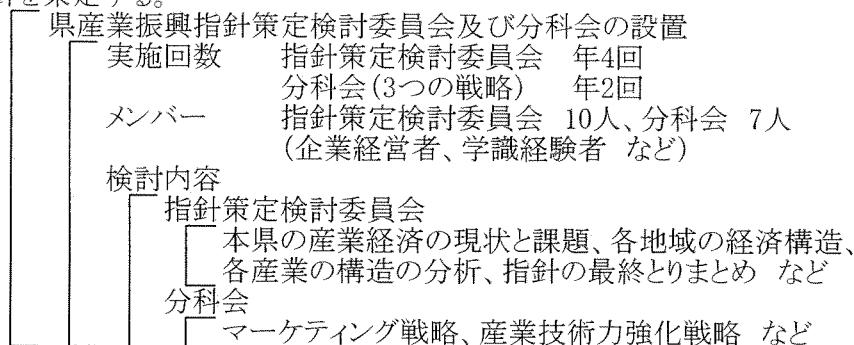
◎ 愛媛の地域商社育成支援事業費(経済労働部 産業政策課) 508万円

東アジアをはじめとする世界への食品輸出を積極的に展開するため、官民共同の連携支援組織を設立し、県内貿易会社の地域商社としての育成を支援する。



◎ 愛媛県産業振興指針策定事業費(経済労働部 産業政策課) 158万円

県経済成長戦略2010の考え方や施策などを踏まえ、県内産業の課題や解決策を示す新たな指針を策定する。



【輝くふるさと枠対象事業】

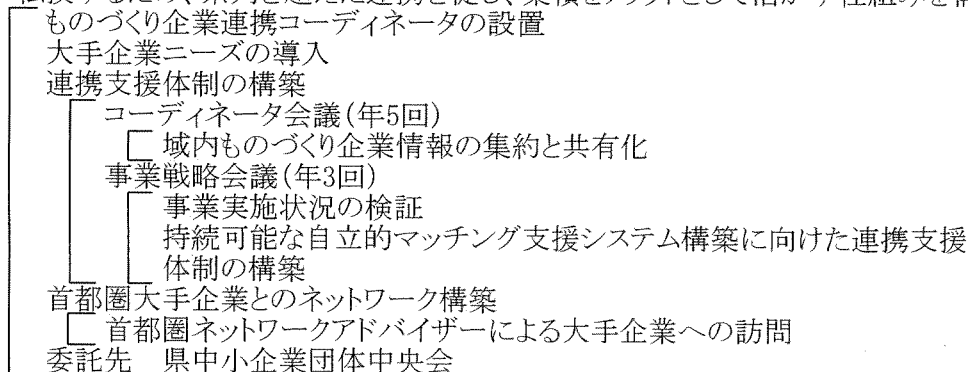
◎ えひめ先進環境ビジネス創出推進事業費(再掲)(経済労働部 産業創出課) 874万円

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 健康ビジネス創出支援事業費(再掲)(経済労働部 産業政策課) 339万円

○ 愛媛ものづくりイノベーション支援事業費(経済労働部 産業政策課) 1,163万円

東中予地域を中心に集積するものづくり企業が新たな事業の柱を見出し、足腰の強い収益構造へ転換するため、系列を超えた連携を促し、集積をメリットとして活かす仕組みを構築する。



【輝くふるさと枠対象事業】

先導技術プロジェクト育成事業費(経済労働部 産業創出課)

607万円

産学官連携による研究開発と事業化を推進するため、先導技術プロジェクトの育成を支援し、地域経済の活性化を図る。

プロデューサー及びサブ・プロデューサーの設置	
内容	企業、大学、公設試験場のシーズ発掘、企業と公設試験場の技術情報交換、プロジェクトの構築、研究開発・事業化のフォロー など
先導技術プロジェクト育成委員会の開催(年2回)	
構成	産学官におけるコーディネート・経営戦略等の専門家 9人
内容	プロジェクトに対する助言・評価 など
委託先	えひめ産業振興財団

中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課)

458億3,000万円

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、経営の安定・強化を図る。

貸付原資:新規分 (種別)		(新規融資枠)
経営安定資金		
一般資金	39億円	(195億円)
建設産業短期資金	2.5億円	(12.5億円)
季節資金(夏季)	17.5億円	(70億円)
小口資金	0.5億円	(1.5億円)
小口零細企業資金	10億円	(30億円)
チャレンジ企業支援資金	2億円	(5億円)
新事業創出支援資金	2億円	(5億円)
緊急経済対策特別支援資金	128億円	(320億円)
輸入競合品製造事業者特別支援資金	2億円	(5億円)
雇用促進支援資金	0.8億円	(2億円)
建設産業新分野進出等支援資金	2億円	(5億円)
災害関連対策資金	2億円	(5億円)
貸付残高分預託	250億円	
合計	458.3億円	(656億円)

(5) 農林業の再生

【輝くふるさと枠対象事業】

えひめブランド等販売拡大事業費(再掲)(農林水産部 ブランド戦略課)

1,105万円

【輝くふるさと枠対象事業】

新えひめの「味」ブランド化推進事業費(再掲)(農林水産部 ブランド戦略課)

924万円

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 首都圏外食市場への「えひめの食材」参入促進事業費(再掲)

(農林水産部 ブランド戦略課)

962万円

◎ 青年農林漁業者やる気サポート事業費(再掲)(農林水産部 農産園芸課)

1,093万円

【輝くふるさと枠対象事業】

生産者消費者連携促進モデル事業費(農林水産部 農産園芸課)

750万円

生産者と消費者が直結し、互いのニーズと信頼関係に基づいて継続的な農作物の生産と高値販売を維持できる仕組みづくりを推進し、農業生産活動の活性化を図る。

顔の見える農産物流通モデル事業	
対象者	集落営農組織、営農集団、JA など
内容	生産者組織の立ち上げ、農産物紹介と評価、流通システムの構築 生産者と消費者の交流、安定供給できる体制づくり など
補助率	県10/10(1グループ上限100万円)
産地コーディネート事業	
対象地区	モデル事業採択団体のある地区
内容	組織化、組織活動支援、農産物や産地紹介の支援、生産・出荷計画 策定支援、農産物生産技術指導

【輝くふるさと枠対象事業】

元氣な農業者ネットワーク支援事業費(農林水産部 農産園芸課)

985万円

「あぐりすとクラブ」会員相互のノウハウや技術等を活用した新商品、新サービスの開発、販路開拓の取組みなどに対し支援する。

あぐりすとクラブ運営事業	
事業主体	県
事業内容	あぐりすとクラブ運営委員会の開催 あぐりすとクラブ運営支援活動
あぐりすとクラブ活動事業	
事業主体	県担い手育成総合支援協議会
事業内容	会員情報交流事業 <ul style="list-style-type: none"> 交流会の開催(2回) 情報誌「あぐりすと」の作成・配布(4回) 展示商談会用商品説明資料の作成・配布(2回) など
人材育成サポート事業	
	企業的農業経営に向けた能力開発研修(10回)
経営拡大支援事業	
	農商工連携によるプロジェクトの立ち上げとコーディネーターによる 活動支援 など
補助率	県10/10

【輝くふるさと枠対象事業】

新たな畜産経営チャレンジ事業費(農林水産部 畜産課)

896万円

畜産農家等が自らの創意工夫により、新たな畜産経営のあり方にチャレンジする取組みを支援し、モデル性の高い取組みへ助成を行う。

チャレンジセミナーの開催	
事業主体	県
事業内容	経営の多角化にチャレンジする畜産農家を対象としたセミナー
実施回数	年2回
新たな畜産経営チャレンジ支援事業	
ソフト事業	
事業主体	市町
実施主体	認定農業者 など
対象経費	必要な資格取得、技術習得、商品開発、販路開拓等に 取り組む活動に係る経費
補助率	県1/2以内(上限30万円)
ハード事業	
事業主体	市町
実施主体	認定農業者 など
対象経費	食肉加工品を製造販売するために必要な施設経費 乳製品・菓子等を加工、製造販売するために必要な施設 経費 など
補助率	食肉加工等チャレンジ 県1/3以内(上限500万円) 乳製品・菓子等チャレンジ 県1/3以内(上限250万円)

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 森林吸収クレジット制度導入促進モデル事業費(再掲)(農林水産部 林業政策課)

141万円

◎ 愛媛県産材製品市場開拓促進事業費(農林水産部 林業政策課)

726万円

信頼性のある県産材の販売体制整備や大消費地での市場開拓と新たな商品・利用方法の開発に対する支援を行い、県産材利用の拡大を通じた林業経営の安定と森林整備の推進を図る。

市場開拓方針策定事業	
事業主体	県産材製品市場開拓協議会
内容	愛媛県産材製品市場開拓方針の策定 など
販売体制整備事業	
事業主体	県産材製品市場開拓協議会
内容	3大都市圏等における大手商社・住宅メーカー等へのセールス など
市場開拓推進事業	
事業主体	県産材製品市場開拓協議会
内容	首都圏において新たな市場を開拓して販路を拡大するために、中京・関西 圏までの輸送コストに比べて割高となる経費に対して補助
新たな県産材利用促進事業	
事業主体	公募により選定
内容	民間企業等のアイデアを活用した新たな県産材利用商品や利用方法 の開発費を補助(上限100万円)
(森林環境保全基金を充当)	

◎ 原木乾しいたけ等生産促進事業費(農林水産部 林業政策課)

1,536万円

原木乾しいたけ等の生産振興による山村の活性化を進めるため、生産者の育成・確保と生産量の増大を図る。

原木しいたけ生産者育成対策事業	
事業主体	県森林組合椎茸生産者連絡協議会
内容	新規生産者技術講習会・生産実習、流通販売対策講座 など
補助率	県1/2以内
原木しいたけ等生産拡大支援事業	
事業主体	県森林組合連合会
事業内容	原木生産拡大支援事業
対象者	新植ほだ木を1,000本以上新規生産又は拡大する生産者
補助率	新植ほだ木100本当たり5,000円以内(上限25万円)
原木乾しいたけ等生産・加工施設整備支援事業	
対象者	原木生産拡大支援事業の助成を受ける者
補助対象	乾燥機、スライサー、散水施設、植菌機等の整備
補助率	県1/3以内(上限25万円)

(森林環境保全基金を充当)

果樹産地体質強化促進事業費(農林水産部 農産園芸課)

3,897万円

消費者・市場ニーズに応じた優良品種の高品質生産や省力化、需要拡大の取組みに対し支援を行い、競争力の強い産地の構築を図る。

事業主体	市町
実施主体	生産組織、JA
事業内容	苗木や穂木の生産、技術普及のための展示ほの設置、新しい優良品種のPR園地改造(畦畔改良、モノレール等)、栽培管理機械・施設、防風・防鳥ネットの導入 など
採択基準	果樹産地構造改革計画を策定していること 作付規模3ha以上、受益戸数3戸以上、受益面積概ね30a以上 など
補助率	県1/3

森林そ生緊急対策事業費(農林水産部 森林整備課)

12億2,200万円

森林そ生緊急対策基金を活用して、間伐や路網整備、製材施設・バイオマス施設の整備など、森林そ生対策事業を緊急に実施する。

○ 鳥獣害防止対策総合支援事業費(農林水産部 農産園芸課) 7, 176万円

国の鳥獣被害防止総合対策とともに、関係機関と連携の上、県独自の鳥獣害防止対策を推進し野生鳥獣による農作物被害の軽減を図る。

鳥獣被害防止総合対策事業	
推進事業	
実施主体	市町鳥獣害対策協議会
事業内容	推進体制の整備、個体数調整、被害防除、生息環境管理
補助率	定額(200万円以内)
整備事業	
実施主体	市町、鳥獣害対策協議会、JA など
事業内容	鳥獣害防止施設、処理加工施設の整備
補助率	1/2以内
負担区分	国10/10
鳥獣害防止対策推進事業	
事業主体	県
体制整備事業	
県段階	県鳥獣害防止対策推進会議の開催 など
地区段階	地区鳥獣害防止対策協議会の開催(5地域)
普及推進事業	
内容	市町被害防止計画の作成支援、実態調査、座談会・研修会の開催 など
鳥獣害防止対策整備事業	
事業主体	市町
実施主体	市町、市町協議会、JA、認定農業者、営農集団 など
事業内容	鳥獣類侵入防止対策、個体数減少対策、周辺環境改善対策
採択条件	受益戸数は原則2戸(認定農業者等は1戸)以上
	県内外で効果が確認されている防止方法 など
補助率	県1/3(農業者等2/3)

(6)水産業の再生

○ 漁業者緊急支援資金利子補給金(農林水産部 漁政課) 1億3, 370万円

国の漁業緊急保証対策事業を活用して、21年度に引き続き漁業者緊急支援資金を実施することとし、中小漁業者等の債務整理を促進し、財務の長期的な安定化により漁家経営の建て直しを進めるため、利子補給を行う。

借入資格者	経営に意欲をもって取り組む中小漁業者等で要件を満たす者 漁業緊急保証の対象要件に該当し、その保証を受けられる者 償還期限内に債務の整理が可能であると知事が認めた者 最終償還時における年齢が75歳以下である者 原則として全量漁協共販が見込まれる者 漁業共済への加入が見込まれる者
貸付限度額	50億円(1事業者当たり8,000万円以内)
償還期限	15年以内(うち据置2年以内)
利子補給率	1.0%(融資機関 0.5% 市町 0.75%(任意)) □ 基準金利 2.95% 貸付利率1.45%(市町が利子補給する場合0.70%)
利子補給先	県信用漁業協同組合連合会、銀行、信用金庫

漁業者緊急支援資金利子補給金(農林水産部 漁政課)

[債務負担行為限度額 50億円]

漁業者緊急支援資金を貸し付けた融資機関に対し、利子補給を行うことに伴う債務負担行為

貸付限度額	50億円
利子補給期間	22~38年度
債務負担額	貸付総額50億円を限度として、年1.0%以内の利率により算定した額

◎ 県産水産物消費拡大対策事業費(農林水産部 漁政課)

233万円

県産水産物の消費拡大に向け、「水産の日」を設定するなど、情報提供や啓発を積極的に展開するとともに、アクションプログラムを策定し、意欲ある魚食普及推進者の育成を図る。

事業主体	県
事業内容	魚食推進プロジェクトチームの結成・運営
構成員	市町、生産者、消費者、教育関係者等
内容	県の新たな魚食普及に係るアクションプログラムの策定 県産水産物の学校給食への導入検討 など
	「水産の日」の設定・普及
	「毎月第三水曜日は「水産」の日！」の設定 ロゴタイプ、のぼり等の作成、広報番組等での情報発信
	県産水産物に関する情報の発信と収集 新たな魚食普及推進者の掘り起こしと育成
	養成人数 年15人程度(3年間で50人程度)
	内容 養成講座の開催、魚食普及推進者の登録認定
	実践活動の場づくり
	産地と消費地とのマッチング活動 消費者団体等との協働

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 水産物輸出促進事業費(再掲)(農林水産部 漁政課)

2,194万円

真珠養殖業等緊急支援事業費(農林水産部 水産課)

1,717万円

厳しい経営状況にある真珠・真珠母貝養殖業者が新たな養殖業等を行うことに対し、市町と連携して支援する。

経営改善支援事業	真珠・真珠母貝養殖業者が漁家経営の安定を目指し、新たな養殖業等により、経営の多角化や転業を図る事業に要する経費の一部を助成する。
事業主体	市町
実施主体	真珠養殖業者、真珠母貝養殖業者、漁協 など
補助基準額	200万円以内
補助率	県1/3 (市町1/3)
漁種転換等技術支援事業	真珠養殖業等経営多角化推進会議を開催し、経営の多角化に取り組もうとする養殖業者に対する技術支援を行う。

(7) 商業・観光産業の振興

【輝くふるさと枠対象事業】

商工会等提案型活動支援事業費(経済労働部 経営支援課)

322万円

商工会等の経営指導員等が中心となって企画・立案して、地域の中小企業者等とともに実施する提案型の中小企業振興及び地域経済活性化の取組みを支援する。

補助対象者	商工会、商工会連合会、商工会議所、県中小企業団体中央会(複数団体の連携可)
補助対象事業	新分野への進出 新たな連携の推進 各種競争的資金獲得を目指した取組み
補助率	県1/2以内(限度額 100万円)

【輝くふるさと枠対象事業】

まちの元気再生応援隊育成事業費(経済労働部 経営支援課)

110万円

商店街で深刻化しているリーダー不足へ対応するため、地域住民や関係団体の意欲的な人材を今後の商店街活動にまちぐるみで取り組むリーダーとして育成する。

- 元気再生応援隊の編成(3隊)
- 普及セミナーの開催
 - 内容 応援隊の研究活動成果の発表
 - 応援隊間での意見交換

◎ 県産品販路拡大推進事業費(経済労働部 観光物産課)

823万円

食品と非食品それぞれに的確な販路を設定し、市場ニーズを踏まえた商品開発を進めることにより、県産品の販路拡大を図る。

- 支援対象
 - 県内の土産品を中心とした食品(菓子類、水産加工品 など)
 - 伝統工芸品などの民芸品(水引細工、手漉き和紙、伊予餅 など)
- 事業内容
 - 県産品ブラッシュアップ支援事業
 - 食品のブラッシュアップ支援
 - 市場ニーズを熟知したコーディネーターによるアドバイス
 - 非食品のブラッシュアップ支援
 - デザイナー、バイヤーの視点からのコーディネート
 - 愛媛フェア開催事業
 - 時期 23年1月～2月(予定)
 - 場所 首都圏スーパー(予定)
- 委託先 県中小企業団体中央会

◎ 愛媛県観光振興計画策定事業費(再掲)(経済労働部 観光物産課)

542万円

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 滞在型広域観光推進事業費(経済労働部 観光物産課)

346万円

滞在型の観光地・広域観光ルートづくりや市町と一体となった売れる旅行商品づくりを推進するため、県内向けの宿泊等が組み込まれた旅行商品の造成に対し支援を行う。

- 旅行商品造成支援事業
 - 補助先 大手旅行会社
 - 補助対象 本県への送客を目的とする旅行商品の造成に係る経費
 - 補助率 県1/3以内(限度額 1件当たり50万円)
- 広域観光ルート商品化支援事業
 - 観光資源ネットワーク化促進会議(仮称)の開催(年2回)
 - 愛媛・広島ネットワーク検討会(仮称)の開催(年4回)

◎ パスポートセンター移転整備費(経済労働部 国際交流課)

937万円

県民文化会館内に仮入居している県パスポートセンターについては、その入居先を会館本来の利用目的である文化施設として再整備することとしているため、同センターを移転整備する。

- 移転先等 松山市宮西町 フジグラン新ビル2F(142㎡)
- 移転時期 22年8月23日
 - 同日付けで、松山市、伊予市、東温市、松前町及び砥部町に対し、県の旅券事務を権限移譲
- 整備内容 室内改修工事、面談室・特別旅券窓口の備品購入 など

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 松山空港国際線利用向上対策事業費(再掲)(経済労働部 国際交流課)

2,316万円

◎ 外国人観光客受入態勢整備検討費(再掲)(経済労働部 国際交流課)

120万円